認知症初期集中支援チームの活動について

【これまでの課題】

- ◇ 認知症初期集中支援チームの活動目的は、認知症の人とその家族が住み慣れた地域でその人らしく住み続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することであるが、実際は、認知症症状が重症化してからの相談が多く、入院治療を要するケースが大半を占めている。

【早期発見・早期対応についての活動】

1 認知症・若年性認知症相談会

- ◇ 予約制の相談会（市役所：月1回、各高齢者相談室：年1回）

「令和6年度 相談実績」

相談件数	7件
対象者	70代男性：3名，70代女性：3名，80代女性：1名
来所者	本人のみ：3組，本人と家族：3組，本人と民生委員等：1組
紹介・ 引継ぎ先	医療機関，高齢者相談室，認知症初期集中支援チーム，社会福祉協議会，認知症サポーター養成講座，認知症予防教室等

2 認知症パッケージ事業開始後の初期集中支援チームの活動

- ◇ 保険薬局等で実施している認知症スクリーニング検査結果が0～20点の方への介入を初期集中支援チームに依頼をする。

「認知症スクリーニング検査受診者について」 R7.5 末現在

実施場所	検査 受診者数	検査結果		
		0～20点	21～25点	26～30点
保険薬局	87人	4人	14人	69人
通いの場等	19人	0人	2人	17人
計	106人	4人	16人	86人
検査受診者への対応		初期集中支援 チーム	高齢者相談室 等	高齢者支援課 (電話相談等)

- ◇ 初期集中支援チームが介入した方のうち、初回介入時に医療機関につながっていたのは2人。残りの2人も継続支援中。
- ◇ 検査結果が21～25点の方については、高齢者相談室等が個別対応し、初期集中支援チームとも連携している。

【活動を通しての課題】

- ・ 初期集中支援チームの役割や活用方法が周知されていない、もしくは必要性を感じてもらえていないのか相談件数は減少傾向にある。
- ・ 訪問時に医療が必要であるにも関わらず受診が遅れている方も多く、早い段階で初期集中支援チームにつながるよう、引き続き普及啓発が必要であるとする。

【今後の活動の方向性】

- ・ 認知症の人やその家族に早期に関わり、適切な支援を開始するためには、認知症地域支援推進員を始めとする高齢者相談室との通常時からの連携は必須である。今後は、高齢者相談室等の専門職を対象とした勉強会の開催やケース検討会などを通して、高齢者相談室等の関係機関との連携体制を強化していく。

また、地域住民と密接に関わりのある高齢者相談室と共に地域で活動していくなかで、地域に初期集中支援チームの役割を知ってもらい、適切に活用してもらえるよう普及啓発活動にも力を入れていく。